

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

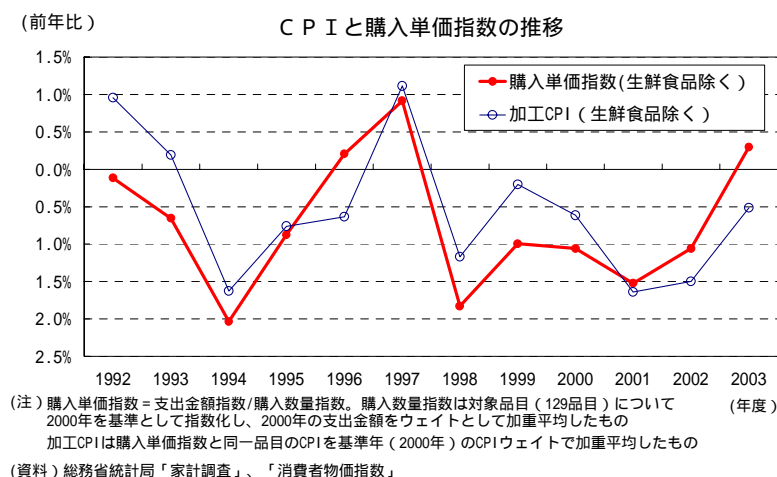
上昇に転じた家計の購入単価

< 上昇に転じた家計の購入単価 >

1. CPI (生鮮食品を除く総合) は小幅ながら下落が続いているが、家計の実際の購入単価はすでに上昇に転じている。
2. 購入単価指数 (家計調査で入手可能な品目毎の平均購入価格を合成して作成) を、同じ品目で合成した加工CPIと比較すると、バブル崩壊以降 2000年度までは購入単価の下落率がCPIの下落率を上回ることがほとんどだった。しかし、2002年度にはこの関係が逆転し、2003年度はCPI下落、購入単価上昇となった。
3. これは消費者が家電製品などの高付加価値商品を積極的に購入したためである。
4. 消費者の低価格志向はここにきて終息しつつある。家計の購入単価上昇はデフレ脱却時期を早めるひとつの要因となりうるだろう。

< 月次GDP >

- ・4月の月次GDPは民間消費、設備投資が好調だったことから、前月比1.3%となった。5月は設備投資、外需の増加等から、前月比0.3%と2ヵ月連続の増加を予測する。



シニアエコノミスト 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
 ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
 ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

＜ 上昇に転じた家計の購入単価 ＞

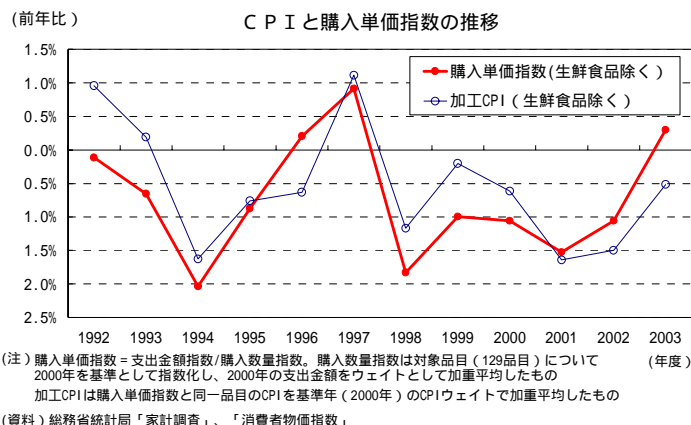
CPI の下落が続く中、家計の購入単価は上昇

景気回復基調が強まる中、物価下落圧力は低下しているが、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は小幅ながらも依然下落が続いている。しかし、家計が実際に購入している財・サービス（生鮮食品を除く）の単価は 2003 年度にはすでに上昇に転じている。

総務省「家計調査」では、一部の品目（197 品目、生鮮食品を除くと 129 品目）について購入金額とともに購入数量、平均購入価格（購入単価）が調査されている。公表されている購入単価を品目ごとに加重平均して購入単価指数（生鮮食品を除く）を作成したところ、2003 年度の購入単価指数は前年比 0.3%と消費税率引き上げのあった 97 年度以来 6 ぶりの上昇となった。

もちろん、ここで求めた購入単価は、家計消費の一部（消費支出全体の約 20%）を反映したものであることには留意が必要である。また、そのような購入単価指数を CPI 全体と比較するのは適当でない。そこで、CPI のうち、購入単価調査対象品目を取り出して加重平均した加工 CPI を作成してみると、下落幅は異なっているものの、CPI 全体と同様に 98 年度以降 5 年連続で下落が続くという形となっている。

バブル崩壊以降の加工 CPI と購入単価指数の関係を見ると、2000 年度までは購入単価指数の上昇率が CPI の上昇率を下回ることがほとんどだった。しかし、2001 年度には両者の下落率がほぼ等しくなり、2002 年度にはそれまでの関係が逆転、2003 年度には CPI 下落、購入単価上昇となったのである。



家電製品の購入単価が大幅に上昇

CPI と購入単価の上昇率の違いはどのように考えたらよいのだろうか。

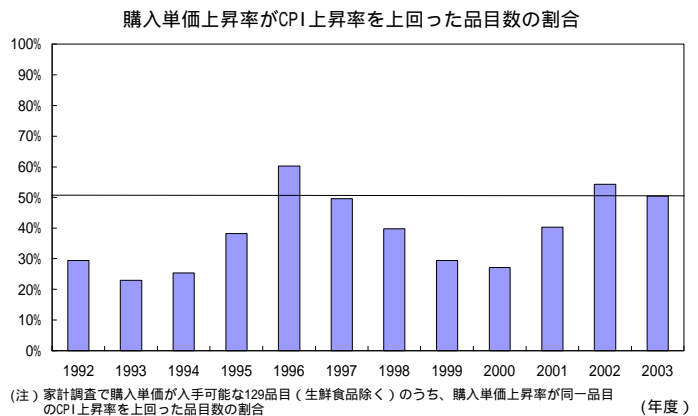
CPI は基準時点で固定された財、サービスのバスケット価格を表すものである。原則として同一銘柄の価格を継続的に調査し、製造中止などに対応して調査対象を入れ替える場合には、新旧商品の品質の違いによる価格の変化を除去して求められる。たとえば、実際の価格が変化しなくても品質が向上している場合にはその分は物価下落として捉えられる。

一方、購入単価は家計が実際に購入した金額を購入した数量で割って求められる。そのため、購入単価の変化には品質の変化も含まれることになる。家計が同じ商品でもより安いものを選ん

で消費するような傾向があると、購入単価の上昇率がCPIの上昇率を下回ることになる。たとえば、軽自動車、普通自動車の価格はともに変化していないが消費者が軽自動車の購入ウェイトを高めたといった場合には、自動車のCPIは変化しないが、自動車の購入単価は低下することになる。

ここで、品目毎にCPIと購入単価の上昇率を比較すると、バブル崩壊以降の90年代前半は7割以上の品目で購入単価上昇率がCPI上昇率を下回っていた。これは同じ品目でもより低価格の商品に消費がシフトしていたことを示唆している。95年度から96年度にかけての景気回復局面では購入単価上昇率がCPI上昇率を上回る品目が増え、96年度にはその割合はいったん5割を超えた。しかし、97年度以降その割合は低下し、2000年度には27%となった。

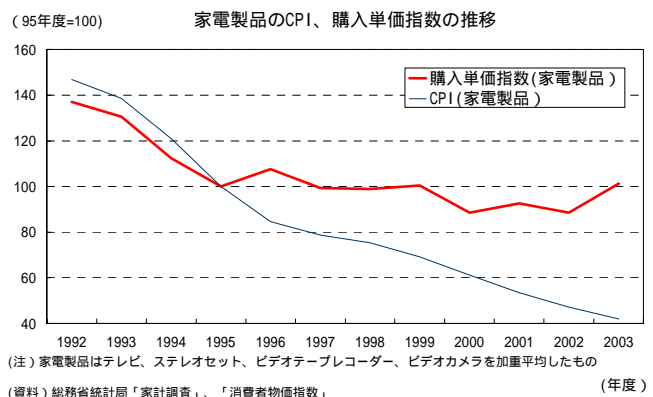
そして、2001年度にはそれが再び上昇に転じ、2002年度には5割を超えた。2003年度は、若干低下したが半数の品目で購入単価上昇率のほうがCPI上昇率よりも高くなっている。



2003年度の購入単価が上昇した一番大きな理由は、家電製品の購入単価が大幅に上昇したことである。

テレビ、ビデオカメラ等に代表される家電製品は、新製品が頻繁に発売され、消費者が購入する製品はそれまでよりも機能が向上していることがほとんどである。CPIでは実際の価格上昇から機能向上に伴う価格上昇分を取り除いて計算される。家電製品は機能向上に比べて実際の価格上昇率が低いことが多いため、CPIは一貫して低下しており、従来から購入単価がCPIを上回ることが多かった。

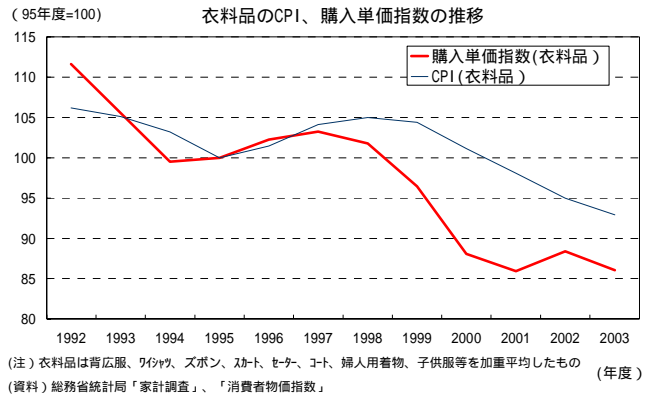
特に2003年度は、家電製品のCPIが前年比11.1%と4年連続で二桁のマイナスとなったのに対し、家電製品の購入単価は前年比14.3%の大幅上昇となった。これは、プラズマテレビ、液晶テレビなど、高性能で単価の高い家電製品を消費者が積極的に購入したことの表れと言える。



また、衣料品におけるCPIと購入単価の関係の変化も、最近の消費者行動の変化を如実に表し

ている。衣料品の価格は 97 年度頃までは CPI、購入単価ともほぼ同様な動きを示していたが、98 年度以降は購入単価の下落率が CPI を大幅に上回る動きとなった。2000 年度の CPI(衣料品)は前年比 3.1%に対し、購入単価(衣料品)は同 8.7%とそれを大きく上回る下落となった。「ユニクロ」の出現などもあり衣料品の価格が継続的に下落する中、消費者はその中でもより安いものを選んで購入していたことが分かる。

しかし、このような動きは 2000 年度がピークで、2002 年度には CPI の下落が続く中、衣料品の購入単価は逆に前年比 2.9%の上昇となるなど、消費者の衣料品に対する低価格志向は一段落しつつある。



購入単価の上昇がデフレ脱却時期を早める可能性

バブル崩壊後所得の低迷が続く中、家計は低価格志向を強めてきた。しかし、今回の景気回復局面ではそれまでとは明らかに異なる消費行動が出てきている。とにかく安いものを求めている消費者が、値段は多少高くても高い満足感が得られる高付加価値商品に目を向け始めている。

購入単価の上昇と物価上昇はあくまでも区別して考えるべきものである。しかし、購入単価の上昇は消費者の低価格志向が終息に向かいつつあることを意味する。このことが企業に過度の値下げ競争を止めさせ、物価下落に歯止めをかけることにつながる可能性もある。実際、このような消費者行動の変化に呼応する形で、低価格戦略を脱し、高価格、高付加価値商品を積極的に投入する企業もすでに現れ始めている。

家計の購入単価の上昇は、デフレ脱却時期を早めるひとつの要因になりうるだろう。

月次GDPの動向

<4月、5月>

4月の月次GDPは民間消費、設備投資が好調だったこと等から、前月比1.3%となった。5月は民間消費は反動で落ち込むが、設備投資が引き続き堅調なことに加え、輸入(実質)の落ち込みにより外需がプラス寄与となることから、前月比0.3%と2ヵ月連続の増加を予測する。



日本・月次GDP 予測結果

	[月次] 実績値による推計						[四半期]		
	2003/12	2004/1	2004/2	2004/3	2004/4	2004/5	実績	実績	予測
実質GDP	563,349	566,722	568,410	560,580	568,052	569,541	556,885	565,238	567,947
前期比年率							7.3%	6.1%	1.9%
前期比	2.3%	0.6%	0.3%	1.4%	1.3%	0.3%	1.8%	1.5%	0.5%
前年同期比	4.6%	4.9%	6.2%	4.2%	5.5%	4.0%	3.1%	5.6%	4.5%
内需(寄与度)	541,709	545,891	546,704	540,029	545,080	543,522	537,190	544,208	545,384
前期比	1.7%	0.7%	0.1%	1.2%	0.9%	0.3%	1.4%	1.3%	0.2%
前年同期比	3.3%	3.7%	4.7%	3.5%	4.3%	2.8%	2.2%	4.5%	3.4%
民間(寄与度)	422,835	427,579	427,217	422,835	428,087	427,395	418,413	425,877	428,615
前期比	1.6%	0.8%	0.1%	0.8%	0.9%	0.1%	1.4%	1.3%	0.5%
前年同期比	4.0%	4.4%	5.0%	4.4%	4.9%	3.1%	2.9%	5.2%	3.8%
民間消費	303,767	305,006	307,712	304,687	308,113	306,244	302,852	305,802	307,714
前期比	1.1%	0.4%	0.9%	1.0%	1.1%	0.6%	1.0%	1.0%	0.6%
前年同期比	2.2%	3.2%	3.9%	3.1%	4.2%	3.2%	1.8%	3.4%	3.3%
民間住宅投資	18,656	18,511	18,577	19,014	18,699	18,495	18,595	18,701	18,609
前期比	0.6%	0.8%	0.4%	2.4%	1.7%	1.1%	0.9%	0.6%	0.5%
前年同期比	1.6%	0.5%	2.1%	5.2%	3.6%	2.9%	0.8%	2.5%	2.2%
民間設備投資	100,100	100,775	97,885	96,333	99,172	101,254	96,641	98,331	100,891
前期比	6.0%	0.7%	2.9%	1.6%	2.9%	2.1%	6.7%	1.7%	2.6%
前年同期比	21.1%	15.3%	16.0%	10.9%	18.8%	8.7%	14.7%	13.5%	11.6%
民間在庫(寄与度)	312	3,288	3,044	2,801	2,103	1,402	325	3,044	1,402
前期比	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%
前年同期比	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.7%	0.2%
公需(寄与度)	118,874	118,312	119,487	117,194	116,993	116,127	118,777	118,331	116,769
前期比	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%
前年同期比	0.7%	0.7%	0.4%	0.8%	0.6%	0.4%	0.7%	0.7%	0.4%
政府消費	90,971	90,350	92,159	90,368	90,584	90,804	90,612	90,959	90,928
前期比	0.5%	0.7%	2.0%	1.9%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.0%
前年同期比	1.2%	0.7%	2.7%	0.4%	1.3%	1.3%	1.1%	1.2%	1.3%
公的固定資本形成	27,977	27,998	27,365	26,863	26,409	25,323	28,239	27,409	25,841
前期比	0.2%	0.1%	2.3%	1.8%	1.7%	4.1%	1.3%	2.9%	5.7%
前年同期比	12.8%	11.8%	12.2%	14.0%	15.1%	14.4%	12.4%	12.7%	14.7%
外需(寄与度)	21,640	20,832	21,706	20,551	22,972	26,019	19,695	21,030	22,563
前期比	0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%	0.3%
前年同期比	1.3%	1.3%	1.5%	0.7%	1.2%	1.3%	0.9%	1.1%	1.1%
財貨・サービスの輸出	72,206	72,942	73,362	73,848	74,975	74,740	70,604	73,384	74,768
前期比	2.7%	1.0%	0.6%	0.7%	1.5%	0.3%	5.1%	3.9%	1.9%
前年同期比	17.3%	14.2%	14.5%	16.5%	13.4%	12.7%	11.6%	15.1%	15.1%
財貨・サービスの輸入	50,566	52,110	51,657	53,297	52,003	48,721	50,909	52,355	52,205
前期比	2.0%	3.1%	0.9%	3.2%	2.4%	6.3%	2.6%	2.8%	0.3%
前年同期比	7.7%	3.7%	2.9%	14.6%	5.2%	2.6%	4.8%	7.3%	8.0%

<民間消費の内訳>

家計消費(除く帰属家賃)	246,104	247,623	249,785	247,154	250,376	248,808	245,477	248,187	249,991
前期比	1.0%	0.6%	0.9%	1.1%	1.3%	0.6%	1.2%	1.1%	0.7%
前年同期比	2.2%	3.6%	4.3%	3.5%	4.6%	3.6%	1.8%	3.8%	3.8%
需要側推計									
前期比	0.2%	3.0%	1.5%	1.7%	2.2%	1.6%	0.9%	3.3%	0.6%
前年同期比	1.6%	4.2%	5.9%	1.8%	5.9%	4.2%	1.1%	3.9%	3.8%
供給側推計									
前期比	0.2%	3.8%	1.4%	1.1%	1.5%	0.1%	1.0%	1.7%	0.2%
前年同期比	2.4%	1.9%	2.1%	2.8%	2.7%	2.8%	1.3%	2.3%	2.7%
帰属家賃	4,242	4,249	4,253	4,258	4,259	4,264	50,833	51,045	51,182
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.4%	0.3%
前年同期比	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%

(注) 家計消費(除く帰属家賃)には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)